

一般質問

市内小学校の児童数の推移について

山口 博史（新成会）

問 (1)入学予定者数の推移。(2)対応について。

答 (1)蓮田市全体では、本年度が526名で、平成23年度以降は（住民基本台帳を基に算出）、平成23年度は519名、平成24年度は532名、平成25年度は505名と予想される。蓮田中央小の現在の4.5・6年生は70名台だが、同校の入学予定者数は平成22年度が100名、平成23年度が91名、平成24年度が90名、平成25年度が100名と予想される。同校の全校児童数は、平成22年度が500名、平成23年度が519名、平成24年度が540名、平成25年度が562名と3年間で60名の児童数の増加が予想され、普通教室の不足が見込まれる。

(2)同校の平成22年4月1日現在の普通教室の保有数は18教室で1教室の余裕がある。しかし、平成23年度は2学級増加し、

今定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

市民に親切的な対話と対応を

山口 浩治（新成会）

問 縦割り行政の弊害の是正について。(1)受け入れ窓口と関連部署との調整。(2)スピーディにできる方策。(3)すべてに対応できる新部署の設置。

答 各部署では、職務遂行に努力していますが、縦割りであるため、全体から見ると無駄や効率が悪いと言われる場合もあります。そのような理由から、市役所の組織力向上のため、また市役所を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できるよう機能性を有した組織の見直しを実施してまいります。所管課がどこなのかはつきり分らないお客様に対応する場合としては、責任を持って担当におつなぎするなど、たらい回しされたと感じさせることのないようにし、職員の意識向上に努め、今まで以上に市民の立場に立ったサービスの提供に努めてまいります。また、すべての職員において問題に対する共通認識を持つ努力が必要と考えます。新部署の設置については、世の中の動きとともに必要と考えています。

子宮頸がん予防ワクチン助成実施を

岸尾 悦子（日本共産党）

問 子宮頸がんは、日本の20歳代の女性で発症率が一番高いがんで、年間1万5000人以上が発症し、約3500人が命を落としている。その原因は、HPV（ヒトパピローウイルス）の感染で、ワクチンで予防できる唯一のガンである。

日本では、昨年10月に厚生労働省がワクチンを認可し、接種が始まった。ワクチンは、皮下注射で3回接種する必要があり、3回で費用が4〜6万円もかかる。

全国で自治体での助成が少しずつ広がっており、県内では北本市と志木市が始め、寄居町も準備中、川越市も公費助成への方針を示している。

答 保護者の要望は大変強いと認識している。必要性・効果は当然ある。対象者が小6〜中学生でどのように普及するか検討が必要。ある程度クリアできた段階で早期に対応する。

※ほかに、駅バリアフリー、東4丁目地内の土壌・地下水汚染について質問。

スマートインターチェンジ事業推進の問題点について

湯谷 百合子（新風会）

問 3月30日のスマートインターチェンジ地区協議会に地元自治会の委員が出席しようとしたのを、担当職員が体を張って参加させなかったのはどうしてか。

答 地元代表委員が交代すると口頭で連絡があったが、口頭では手順として無理があるので、欠席扱いとした。

問 委員の交代は、口頭ではダメとどこに書いてあるのか示してほしい。協議会の規約では、委員が会議に参加できないときは代理人を出席させることができること書いてある。市は書いてあることを無視して、書いていないことを押しつけている。おかしいのではないか。

答 通常は質問のとおり。地元に関係する委員なので、行政としては大丈夫かと心配した。

問 西口再開発 積水化学工業株撤退の解約金について

答 12月議会で和解のための解約金の提案が否決され、その後、今まで一度も積水化学工業株と金額の話をしていないということだが、やる気があるのか。

問 本会議での議論を先方に伝え協議できればと思う。

人口減少時代に対する施策について

石川 誠司（新成会）

問 将来の蓮田市の発展のために、人口増加対策は避けて通れません。今後の

展望・方策は。

答 まちの活力を維持し調和の取れた社会を築くため、一定規模以上の人口維持が不可欠です。人口増加を図るため、教育・子育て・都市基盤整備等多方面にわたる施策が相互に連携されることで効果が発揮されると思います。第4次総合振興計画に挙げられる施策を着実に実行することで、暮らしやすく、魅力的なまちになると考えます。

加えて、蓮田市の特性や魅力を紹介する情報発信力を強化することが必要です。今後、広報戦略の部署・担当の充実を考えていきます。

また、道路・下水道・西口再開発等の都市基盤、バス・鉄道・スマートIC等の交通基盤、企業誘致・工業団地整備等の経済基盤、子育て支援の基盤、これらの整備を今後積極的に推進します。

※ほかに、市の婚活支援策、警察署誘致について質問。

救急医療情報キットについて

島津 信温（公明党）

問 高齢者や障がい者の安心・安全のために「救急医療情報キット」を希望されるかたに差し上げるべきでは。

他市での実施状況と市民の生命を守る本事業の取り組みを質問。

答 春日部市では、今年度当初から実施しています。4000セット用意して、市民からの申し込み件数が、3200セットと聞いております。緊急時の市民の生命を守る観点から、早期実施に向けて、検討



△救急医療情報キット

いたします。

蓮田市建築物耐震改修促進計画について
この6か年の促進計画は、震災対策として重要な計画である。市民のため

答 議員のご指摘どおり、市民の生命・財産を守る、本計画をしっかりと推進してまいります。

市内循環バスの運行について

成田 能祥（新風会）

問 市内居住者の高齢化が進む中、交通手段の確保は急務であり、市内循環バスの導入については検討の余地はあるか。

答 循環バスやデマンド交通について、他自治体の事例などを調査している。蓮田市に適した交通体系を引き続き検討していく。

蓮田駅西口再開発事業について
道路整備、駅前広場整備、ビル建築の進捗よく度合いはどの程度か。

答 道路整備は70%、その他の事業については、地権者の権利変換が前提である

り、事実上未着手である。

問 特定建築者制度での事業展開に変更はあるのか。

答 この制度は、蓮田市にとってメリットが大であり、変更する考えはない。再開発ビルの基本構造に変更はあるのか。

答 商業施設、公益施設、住宅施設という基本的配置は変えない。ただし、事業者決定の過程においては、形状等変更の可能性はある。

口蹄疫対策について

齊藤 隆宗（新樹会）

問 遠く九州では大被害となつていますが、市内の畜産農家に対してはいかなる対策が取られているのか。

答 現在、県内・市内ともにこの病気の発症事例はないが、市単独では動けないので、中央家畜保健事務所指導で管内の農家への情報提供を行っている。

問 子宮頸がんワクチン接種の補助について
先進自治体では、先んじてこの病気の予防のワクチン接種に公費をもって援助している。我が市も見習うべきと思うがいかがか。

答 このワクチン接種の公費助成は、その効用を精査し、国・県の動向を見たと検討する。市では検診を奨励しており、市内の医師会の協力及び調整を図った上での対処としたい。

基金の運用について
一昨年の世界金融危機の到来以来、蓮田市の基金運用はゼロの状態である

議会の傍聴ができます

市議会は、毎年3月、6月、9月、12月の4回の定例会と必要に応じて臨時会が開かれます。

市議会の本会議は、一般に公開されていて、市役所3階の議事事務局前に設置してある受付票に、住所・氏名を記入していただいで、傍聴することができます。

議会では、皆さんの生活に直結した重要な問題が審議されますので、議員の活動や市政の動向を知るためにも、議会の傍聴してみませんか。また、委員会の審査も、委員長の許可を得て傍聴することができます。

詳しくは、議事事務局までお問い合わせください。

車いすでの傍聴ができます

市議会の議場には、車いす用の傍聴スペースが用意してあります。

手話通訳者について

議会を傍聴する際に、手話通訳者を希望されるかたは、事前に議会事務局までご連絡ください。



が、運用をして財政不足を補てんすべきと思うがいかか。

答 資金運用委員会に諮った上で、既にこの6月から運用を始めている。金額はあまり期待できないが、安心・確実に運用したい。

JR宇都宮線沿線に 市道の新設方について

黒須 喜一（新風会）

問 昨年10月15日付、中野市長が地元説明会のないまま、市道31号線の宇都宮線踏切際の山林約6648㎡の面積に介護老人保険施設建設のため開発許可を下ろしたことから、近隣住民の怒りと驚きの声が上がった。

ならば、せめて、白岡駅方面への通勤・通学・買い物等の供用に資するため、論証踏切から積水踏切までの区間に新しい市道を築造して欲しいとの要望書が、市長及び市議会議長あてに320名程の署名を添えて提出された。市の対応について伺いたい。

答 難しい問題ですが、努力したい。

公共下水道の整備促進策について

問 蓮田市の下水道事業は既に20数年経過していると思うが、いまだに南新宿・城・江ヶ崎・関戸地区等が未整備となっている。その後の市の対策はいかか。

答 平成16年に計画を見直し、平成27年から平成37年までの計画の見直しについて、市民からの声を聞く「パブリックコメント」を先に実施した。今後これに基づき事業認可拡大の進めたい。

馬込下蓮田及び黒浜土地区画整理事業の収束化について

問 蓮田市の公共事業の中で、馬込下蓮田土地区画整理事業が38年、黒浜土地区画整理事業が28年と、吉田・小山・石川・樋口・中野市長と5代にわたる継続事業となっている。しかも一企業に設計・管理をまかせている実情であり、早期の収束化が望ましい。その対策は。

答 目下、鋭意努力中です。

市長の政治姿勢について 市長選挙で掲げた公約について

加藤 和子（無党派）

問 1期目の検証と自己評価についてはいかがか。2期目をマニフェストとしなかったこと理由について。また、9つの埼玉一をめざすとした具体的な方策。中野市長が全力を出しても一人では100%の力である。パートナーとともに200%、300%の力をもって蓮田市を前進させることが必要と思うが市長の考えを伺う。

答 1期目大きな部分では、蓮田再生は途半ばである。2期目の公約は選挙目当てのパフォーマンスではなく実務的なテーマを掲げた。マニフェストにしなかった他意はない。総合振興計画をベースにしているのですね。着着手できる。今後の正味4年間は、100%自分自身の方針で動くはずである。

副市長の関係では良く考えて、4年間うまく動くような体制でなくてはならない。職員との関係、私との関係がうまくいくような人材を捜していきたい。

民生委員・児童委員の一斉改選について
選出方法や委員の活動を広く市民にPRすべきでは。

問 PRすべきでは。話し合いの場を設けて検討する。

安全で快適な生活環境を 守るための条例制定について

和久井 伸一（公明党）

問 「落書き」は、まちの美観を損ね、放置すると次々と書かれ被害が拡大するだけでなく、他の犯罪の誘発も指摘されている。先進の条例は、規定に違反して落書きを行ったものは、5万円以下の罰金に処する等の厳しい内容になっているが当市としての考えは。

答 落書きの被害は、根ヶ谷公園、藤ノ木公園、山ノ内公園であった。落書きは犯罪である。岩槻警察署には連絡している。落書き防止条例を制定している他市を、研究・検討したい。

問 動物は人に迷惑をかけないように飼育する。犬はリードをつけて散歩をするなどの「動物愛護及び管理に関する条例」制定を。

答 都道府県、21の市や町、特別区で制定している。人と動物の共生、衛生的な社会が国民的課題だ。県条例での、飼育主等の責務、遵守事項をPRし、啓発を行っていききたい。

問 「空閑地」は適正に管理し、雑草を繁茂させて周囲に迷惑を及ぼさないことが求められる。「空閑地の環境保全に関する条例（雑草の除去）の見直し」を。

答 雑草が繁茂している土地の相談が平成21年度で116件。現在の条例では、除草等の命令ができるという規定で対応。「命令に従わない場合は、行政が所有者に代わって除草をすることができ」という条例改正を検討する。

※ほかに、2期目市長の方針と施策について、戸別所得補償について質問。

子ども医療費無料化 早期に小学校卒業まで拡大を

小山 由利江（日本共産党）

問 蓮田市では平成18年7月に乳幼児医療費を、通院は小学校就学前まで、入院は小学校卒業まで無料化を拡大し、子ども医療費としてスタートした。その後、県も平成20年1月から所得制限があるとはいえ就学前まで拡大し、市の負担も減ってきている。

県内の状況を見ると、通院が中学校卒業まで無料化になっている自治体は今年10月



